

一人・もの・情報の対流・交流を創出し、世界から人を惹きつけ、投資を呼び込む。

—「次世代ものづくり」の集積と大自然が共生し持続的に発展する。

- 広域のビジョンとして、都市の発展のみならず自然環境の保全にも着目し、大きく4つの圏域（名古屋都市圏、東海環状帯、地域中核産業圏、自然共生圏）で役割と戦略を整理。

委員からは、「大きなテーマで重要な項目も多い。今回のまちづくりの主旨にあわせた焦点の絞り込みをしてはどうか」「情報通信産業をはじめIT

系人材や中部圏を担う人材の育成・確保に向けたプロセスを含む具体策が必要」「グローバルな都市間競争の中で中部圏の地域特性を強調することの必要性」「防災・減災の重要性とインフラ老朽化対策の必要性」「ビジョン策定後の具体化に向けた活動のあり方の提案が必要」など、多くの意見が出され、活発な議論が行われた。

今後は、委員からの意見等を踏まえ、11月に中間案（2回目）、来年2月に最終案を審議し、3月度の正・副会長会および総合政策会議に上程する予定である。

（企画部 加治 貴史）

中経連

ダイジェスト

東三河地域会員懇談会

9月18日（火）、中経連は東三河地域の会員との懇談会を開催し、事業活動全般に対する意見交換を行った。参加者からいただいた意見を、今後の事業活動、来年度の事業計画に反映させていく。

＜参加者からの主な発言内容＞

- 渥美半島の田原までの道路が狭く、アクセスも悪い。三遠南信自動車道や浜松三ヶ日・豊橋道路とあわせて、整備促進をお願いしたい。
- 中経連に東三河の観光や農業のPRをしてほしい。奥三河の林業振興に対する支援をお願いしたい。
- IT人材の育成と中部圏での定着が今後の課題。福岡はなぜ知名度があるのか分析すべき。
- 中部圏が世界から取り残されるという危機感と同じように、東三河が中経連から取り残されるという危機感を抱いている。
- 小さな地域でも特徴がある場所には世界から人が集まる。東三河は何を特徴として、何を売りにして活動していくか考えるべき。

（総務部 伊藤 康隆）

台湾 中華民国工商協進会 表敬訪問



9月20日（木）、中華民国工商協進会理事長の林伯豊氏をはじめ24名が中経連を訪れ、小川専務理事以下幹部らと懇談した。

小川専務理事は、「中部圏は木材加工、繊維、陶磁器産業などが古くから盛んで、それらを基礎として現在の自動車、工作機械、航空機、ファインセラミックスなど、世界的なものづくりの集積地となっている。今回の訪問がより多くの成果につながることを期待する」と挨拶した。

協進会理事の黄清苑氏は、「1952年に台湾全域をカバーする経済団体として設立した協進会は、電気機器製造、食品加工、化学製品製造、

金融投資、金属加工などを中心とした500社の会員で構成され、台湾のGDPの65%を占めている。日本では経団連、関経連、九経連と交流し、今回初めて中経連と交流できることを大変嬉しく思う。中部企業と取り引きする台湾企業は多く、我々も中部のものづくり産業に注目しているので、協力関係を築いていきたい」と挨拶した。

次に、三菱電機(株)FAシステム事業本部FAソリューション事業推進部より大江慎一氏ならびに邵珣氏を迎え、「e-F@ctory最新動向」についてご紹介いただいた。また、中経連より「中部圏イノベーション促進プログラム」について解説を行った。その後、IoTやイノベーションについて積極的に意見が交わされ、中部企業や中経連の事業活動について、理解を深めていただいた。

(国際部 平山 りえ)

第1回愛知地域会員懇談会



10月1日(月)、中経連は愛知地域の会員との懇談会を開催し、事業活動全般に対する意見交換を行った。参加者からいただいた意見を、今後の事業活動、来年度の事業計画に反映させていく。
 <参加者からの主な発言内容>

- DMO、各県観光団体等のそれぞれが同じような取り組みを個別に行っている。中経連には、これらの取りまとめ役を含め、リーダーシップを発揮してほしい。
- 中部圏ビジョン策定に関する報告について、6つの着眼点が最初にありきと見えてしまう。目指す将来像と課題認識とのつながりがよくわからない。例え

ば、なぜ一人当たりGDP6万ドルを目指すのか。背景やロジックなど、わかりやすい説明がほしい。

- ビッグデータを活用する事業は今後の潮流になる。国内でも既にはじまっており、中部圏においては中経連が旗を振って推進してほしい。
- ものづくり・イノベーションを支えるのは人材。学校で良い成績を取れる学生を採用し、会社で育てるのがこれまでのやり方だったが、今後は、新しいビジネスの発想ができる人材や、それを実現できるリーダー人材がますます必要になる。

(総務部 伊藤 康隆)

「中部圏イノベーション促進プログラム」 第3回講演会

10月2日(火)、中経連は「中部圏イノベーション促進プログラム」第3回講演会を名古屋市内にて開催し、約120名が参加した。本講演会は、情報提供プログラムとして継続的に開催しているものである。

今回は、ネットイヤーグループ(株)代表取締役社長兼CEOの石黒不二代氏を講師に迎え、「“個”客が企業を変える～デジタル時代の成長戦略～」と題してご講演いただいた。

石黒氏は、昔は大量生産・大量消費の「声なき消費者時代」で、皆が同じものを欲しがった時代であったが、インターネットが導入されてから10年も経つと情報の流通量は500倍になり、皆が違うものを欲しがった「声のある消費者時代」になったと解説した。さらに、具体的な消費者行動を例に、デジタル



石黒氏の講演内容に質問する参加者

メディアへのシフト、モノ消費からコト消費への変化、EC市場の伸長といった環境変化を説明。また、最近の首都圏在住の若者は環境志向も強く、「シェア」意識を共有していることを指摘。あらゆる顧客接点から購買行動をデータ化して分析し、商品開発やサービス改善に生かす手法を、企業の取り組み事例を交えて紹介した。

次回は12月に開催する予定である。

(イノベーション推進部 渡邊 有紀子)

シアトル市副市長 表敬訪問



10月10日(水)、米国シアトル市副市長のシェファリ・ランガーナタン氏が中経連を訪れ、小川専務理事以下幹部らと懇談した。

今回は、ボーイング787初号機の展示をメインとした新複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」が10月12日に中部国際空港に開業するのに伴い、シアトル市国際ビジネス推進担当の幹部や、同施設に出店するシアトルの飲食店・物販店のオーナーとともに来日した。

ランガーナタン氏は、「シアトルと中部圏は、ボーイング787をはじめとした航空機の開発・製造において関係が深い。またシアトルには、マイクロソフト、アマゾン、エクスペディアといったIT関連企業が集積しており、製造業が盛んな中部圏と今後ますます連携が深まることを願っている」と述べた。

小川専務理事は、「シアトルはIT分野において最先端を走っており、我々から見ればいわば先生。また、まちづくりの分野においても都市再生手法

など、中部圏としても参考にしたい事例が多くある。両地域の連携を深めていきたい」と述べた。

(社会基盤部 和田 耕一郎)

第14回中部コーディネータ研究フォーラム

10月10日(水)、中経連は「第14回中部コーディネータ研究フォーラム」を開催し、中部5県のよろず支援拠点コーディネータ、支援機関・大学のコーディネータ、中堅・中小企業支援に関する有識者・研究者など13名が参加した。

今回は、(株)SYSホールディングス代表取締役会長兼社長の鈴木裕紀ひろのり氏から、「業界・地域・社会貢献の実践を、企業成長に繋げる」と題してご講演いただいた。同社は、1991



ご講演いただいた鈴木氏

年に(株)エスワイシステムとして名古屋で創業、その後着実に成長を重ね、今では持株会社、国内子会社7社、海外子会社1社の計9社のグループとなり、2017年には東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場を果たしている。

鈴木氏は自身の信条に基づく独特な経営スタイルとして、①「仕事を通じて社会に貢献する」という企業理念を全従業員が共有し、笑顔を絶やさず仕事をしている、②M&Aでグループ化した会社の人に人を送り込まず、もともとの風土文化を尊重している、③新卒採用は未経験者だけである、④中高生までも対象にインターンシップを行っている、⑤子どもが小学校を卒業するまで時短を認めるなど、女性が働きやすい制度を導入していること、などを紹介した。

また、中部圏の中小ソフトウェア企業の発展のため中部アイティ協同組合を設立するなど、積極的な対外活動についても紹介し、講演の後は活発に質疑が行われた。

次回は1月に開催する予定である。

(産業振興部 佐々木 彰一)